

センチュリー証券は、2004年1月に商品先物取引業者の日本ユニコム(株)に買収されてから、山一証券破綻時の社長野澤正平氏(「涙を流して社員は悪くありません」とテレビに出ていた。)が社長に就任し、すぐに組合潰しが始まりました。本社移転に絡んで組合事務所を取り上げ、組合脱退を強要し、組合の中心メンバーを遠隔地配転しました。さらに、東京都労働委員会に金子副委員長不当配転撤回を求めた2005年1月以降、2年以上も団体交渉を行わず要求書・要請書も受け取りません。

2005年11月2日の都労委審問の席で、金子副委員長の営業日誌の写し1枚を提出しようとしたことで(提出を撤回。)個人情報を漏洩し会社に重大な損害を与えたとして、会社は、2005年12月に金子副委員長を懲戒解雇しました。

職場では、営業員は商品先物取引の強烈なノルマ営業を強いられ、投資信託販売の手数料を上げるために、乗換え販売をせざるを得ないような状況に追い込まれています。また、翌日の予約注文の受注を強要され、毎日夜遅くまで不払い残業させられているのが実態です。そして、親会社が傘下に治めた日産証券とセンチュリー証券が合併した昨年6月5日から昨年末までの約7ヶ月間に、従業員の約16%にあたる64名が退職するなど、会社に対する不満や不安が噴出しています。

裁判闘争では、今年3月9日に東京地裁により、金子副委員長の解雇無効、未払い賃金の支払い等を命じる組合側完全勝利判決が下されましたが、会社は即日控訴し、未払い賃金支払いの仮執行停止の申し立てを行いました。これは会社が、金子副委員長に対する兵糧攻めと組合敵視の姿勢を改めて示したもので、私どもも更に団結を強め闘う決意です。

金子副委員長は今年4月はじめに、大阪地区、新潟地区の5つの支店に判決の報告と組合員の激励に行きました。あわせて、大阪地区、新潟地区の地域労連などの26団体に、団体署名のお礼と判決の報告を行いました。3支店で朝ピラを配布し2支店を訪問し、組合員からカンパをいただいたり、交流会を開いてくれたり、支店長室に通してくれたり、組合員、非組合員を問わずほとんどの社員と話をし、激励されてきました。ある支店では、外出していた支店長から携帯電話に電話があり激励されました。解雇されたときに勤務していた新潟県央支店では、店に入るのに勇気が必要でしたが、久しぶりに皆さんと話しました。生活の心配をしてくれたり、ノルマ営業の実態などの話を聞いてきました。中には、金子副委員長の職場復帰までに会社を辞めているかも知れないと、強烈なノルマ営業とそれによる職場の人間関係の悪化に絶望している組合員もいました。これ以上の退職者を出さないためにも、一日も早く職場復帰を勝ち取り、労使関係を正常化することが必要です。

今後の裁判闘争は東京高裁に移りますが、6月4日(月)午前10時から824号法廷で開かれます第1回口頭弁論に、ぜひとも傍聴支援をお願い致します。あわせて、勝利判決を勝ちとるために、公正な判決を求める団体署名に取り組む計画ですので、ご協力をお願い致します。最後まで、精一杯闘いますので、引き続きご支援・ご協力をお願い致します。